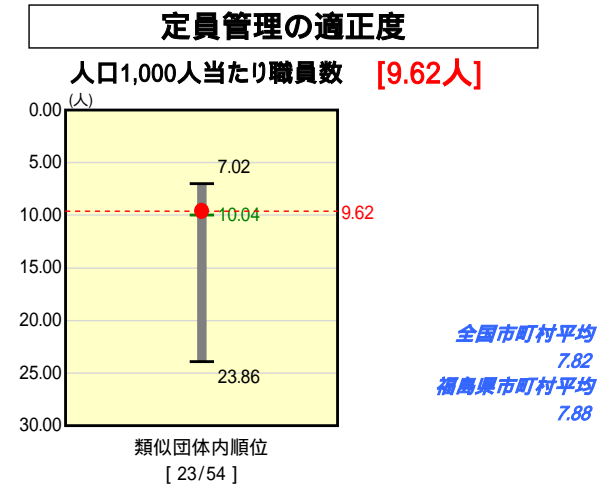
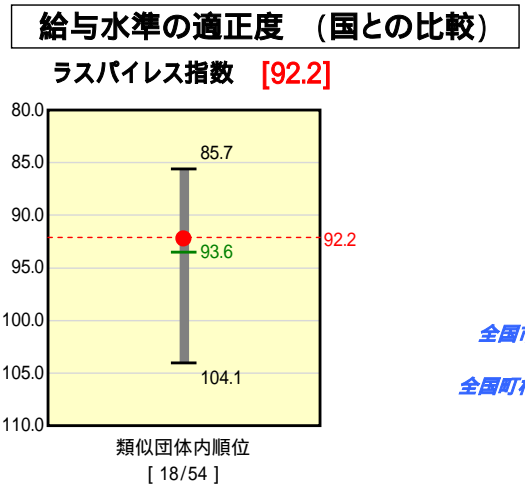
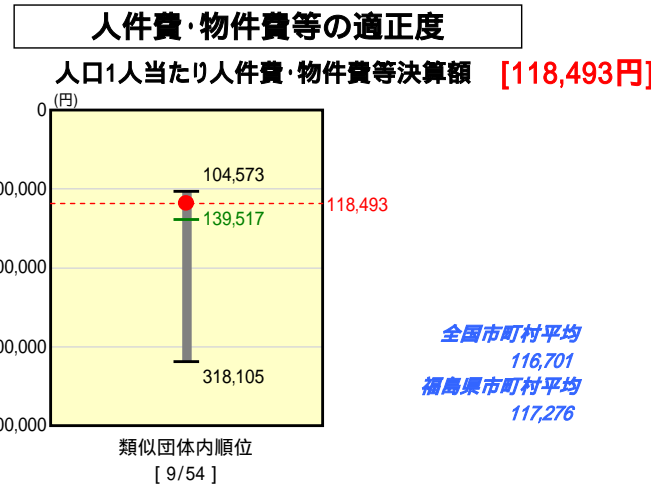
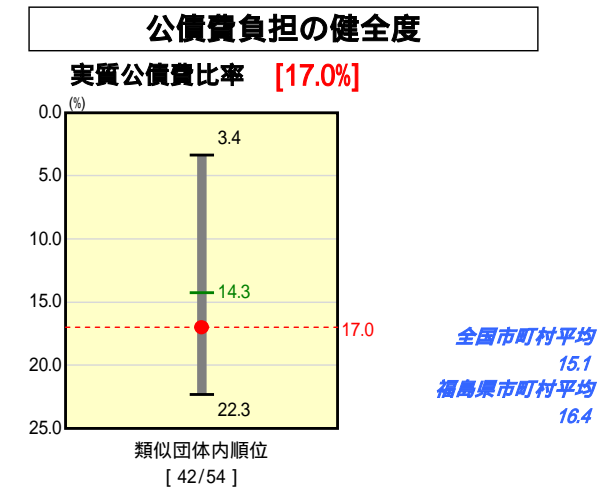
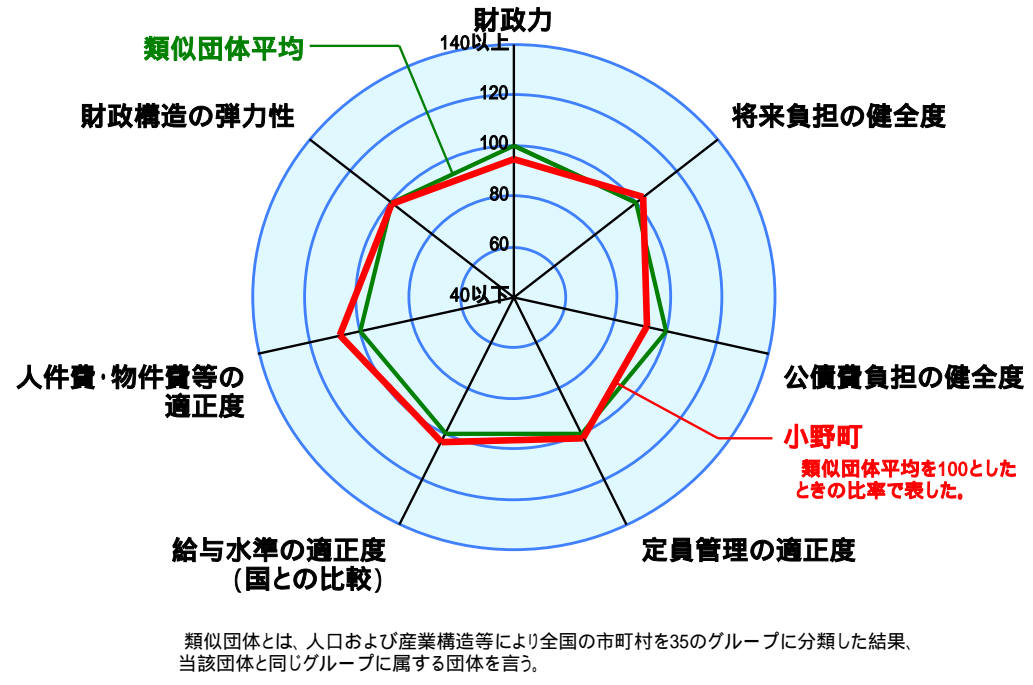
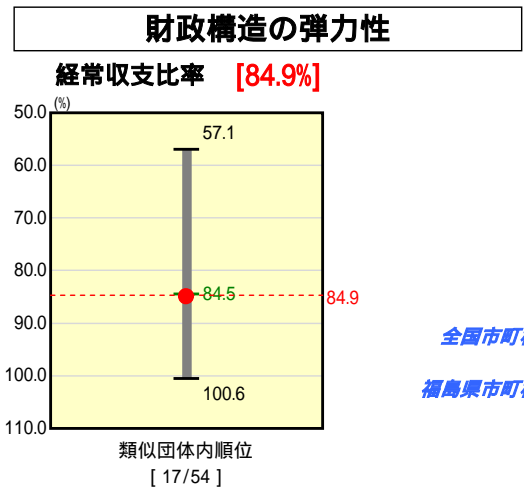
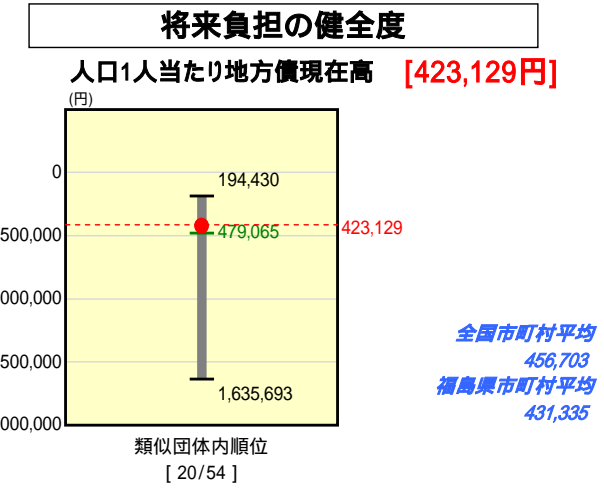
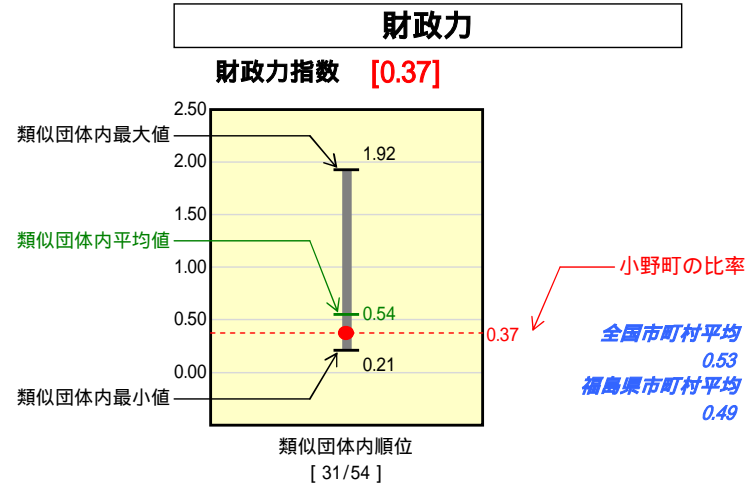


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福島県 小野町

人口	12,158	人(H19.3.31現在)
面積	125.11	km ²
歳入総額	4,621,095	千円
歳出総額	4,489,611	千円
実質収支	129,107	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
町税は平成16年度以降、課税制度改革等により若干の伸びを示しているものの、人口の減少や大規模な事業所が少ないこと、更に新規の企業立地も進まないことから、類似団体平均を大きく下回っている。このため、企業誘致や人口増につながる各種施策の実施による税収確保や未利用財産の売却、各種使用料・手数料の見直しを進め、自主財源の確保を図り自立的発展の基礎となる財政基盤の確保を図る。

【経常収支比率】
経常収支比率は経常一般財源歳入の減少により前年度対比で2.3%上昇し、類似団体の平均値を若干上回っている。今後、義務的経費が現行水準で推移した場合、一般財源から充当される割合がますます高くなり、財政構造の硬直化が進むことになるため、第4次小野町行政改革大綱に基づく改革プログラムにより、税の徴収体制の強化や未利用財産の売却、各種使用料・手数料の見直しによる一般財源の確保と経常経費の削減に努める。

【実質公債費比率】
実質公債費比率は一部事務組合等の地方債に充てる負担金の伸びにより前年度対比1.2%増となり類似団体平均を2.7%上回った。地方債の発行にあたり許可を要す18%を超過することがないよう、地方債の発行の抑制と公債費負担の軽減に努め、早期に類似団体平均値(14.3%)を下回ることを目標とする。

【人口1人当たり地方債現在高】
近年大規模事業を抑制してきたことなどから、前年度対比9,856円の減で、類似団体平均も下回っているが、平成20年度から中学校改築整備事業を予定しており、今後、新規の地方債発行が見込まれる。このことから、地方債発行の抑制に努めるとともに、減債基金(現在高1億56百万円)を活用し、高金利起債の繰上償還等により類似団体平均を上回ることもないよう努める。

【ラスパイレズ指数】
特殊勤務手当等の全廃、特別職の給料削減、定年退職時特別昇給の廃止、更に平成19年度より管理職手当の削減により類似団体と比較すると1.4、全国市町村平均との比較でも5.7下回っている。しかし、歳出全体に占める人件費の割合が高いことから、今後も各種抑制策を講じ、適正な水準の維持に努める。

【人口1,000人当たり職員数】
退職不補充等による職員数の削減により類似団体平均を若干下回る9.62人となっているが、今後も定員適正化計画に掲げる目標達成のための取り組みが求められている。また、職員減に対応できる組織づくり、民間委託の推進、事務事業の効率化を図る必要がある。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
人口1人当たりの人件費・物件費は類似団体平均を2万1千円程度下回っているが、今後、公共施設の維持補修等の増加が予想される。このため、定員適正化計画に基づく職員削減等により人件費の抑制を図る必要がある。